

第54回インナーゼミナール大会

研究計画書

ゼミ名	足立ゼミ	チーム名	Kakogawa Innovators
タイトル	市と企業を結ぶ雇用・子育て支援政策		
テーマ群	b) 財政、金融 g) その他		
メンバー	三野聡一郎, 菅本樹, 川越有心, 小林綺香, 鈴木星菜, 岡村俊佑, 蒔田耕太郎, 岡本佳樹, 梶原和馬		
研究計画内容	<p>【研究背景】 地方では、若年世帯を中心に人口減少が急速に進み、地場産業の事業継承と雇用確保が喫緊の課題である。播磨圏域においても、2015（平成27）年に、7市8町（姫路市、加古川市、相生市など）で「連携中枢都市圏形成に係る連携協約」を締結し、「播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン」が策定し、中小企業が集積する播磨圏域全体の地場産業の活性化に取り組んできた。その政策により、雇用の創出を図るとともに、はりま・ものづくり力の強化によって圏域全体の産業活性化の雇用確保を目指して広域連携・企業投資活動を実施し、ハローワークと連携し若年層の就業及び子育て支援を行ってきた。</p> <p>【研究内容】 本研究は播磨圏域の一つ加古川を取り上げ、第1に、加古川市内の地場産業に勤務する若年層の就業実態を明らかにする。具体的には、まず、3社の中小企業を取り上げ、採用状況、企業の業務内容、若年層の雇用支援と福利厚生を調べる。次いで、各企業の若手職員にヒアリングを行い、一日の日常生活の流れや、仕事と子育ての課題を聴取する。第2に、若年世代が、加古川市に居住し、働きながら結婚・出産・子育てを促すにはどうしたらよいかを、加古川市とその近隣の施策を調査・整理し、加古川市の強いと弱みを示す。このとき、加古川市から流出する先の地域と加古川市の子育て支援政策や、企業の若年層の雇用状況や福利厚生の比較を行う。第3に、第1及び第2で得られた結果を踏まえ、大学生を対象に、中小企業に就業を希望するにはどのような選択肢が有効であるかをアンケート調査を用いて、明らかにする。最後に、経済産業局と当該地域の行政及び企業との連携を検討し、自分たちが考えてきた加古川市及び当該地域への支援の有効性を問う。</p> <p>【期待される効果】 加古川市で、働きながら結婚・出産・子育てをするにはどのような政策が有効であるかを明らかにすることで、若年層の流出を防ぎ、加古川市の持続可能な発展を遂げることができる。</p> <p>【主な参考文献】 プリントリスト https://print-kids.net/print/（2024年10月23日） 今後の仕事と育児・介護の両立支援に関する研究会（第8回） https://www.mhlw.go.jp/content/11901000/001101627.pdf#:~:text=%E2%80%A2 (閲覧日 2024年10月23日)</p>		